

平成 30 年 度

松川町歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書



松川町監査委員

元監査第 8 号
令和元年8月22日

松川町長 宮下 智博 様

松川町監査委員 大 島 慎 男
松川町監査委員 森 谷 岩 夫

平成30年度松川町各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項、及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度松川町一般会計・特別会計・企業会計の歳入歳出決算並びに、同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査の総括意見	2
第4	決算の概要	3
I	総括	3
1	総括	3
2	会計別決算収支状況一覧表	3
3	一般会計よりの繰出金内訳	6
4	町債の状況	6
5	未収金の状況	7
6	不納欠損処分状況	8
7	主要財政指標の状況	9
8	資金の運用状況	9
II	一般会計	10
1	収入の状況	10
(1)	歳入の内訳	10
(2)	一般会計における町債の状況	11
(3)	町税調定収納状況	12
2	歳出の状況	13
(1)	款別歳出決算の状況	13
(2)	性質別歳出決算の状況(地方財政状況調査より)	14
III	特別会計	15
1	国民健康保険事業特別会計	15
2	後期高齢者医療特別会計	17
3	介護保険事業特別会計	18
4	公共下水道事業特別会計	20
5	農業集落排水事業特別会計	21
6	保養宿泊施設事業特別会計	23
7	発電事業特別会計	25
IV	公営企業 水道事業会計	26
V	財産に関する調書	28
1	財産の増減高及び現在高	28
2	平成30年度 基金増減一覧表	29
VI	定額基金運用状況	30
1	奨学資金貸付基金	30
2	土地開発基金	30
VII	参考資料	
1	平成30年度 歳入・歳出決算総括表	31
2	平成30年度 一般会計歳出節別決算表	32
3	平成30年度 特別会計歳出節別決算表	33
4	平成30年度 歳出節別決算額対前年度比較表	34

第1 審査の概要

I 審査の対象

- 平成30年度 松川町一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 松川町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 松川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 松川町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 松川町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 松川町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 松川町保養宿泊施設事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 松川町発電事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 松川町水道事業会計決算

II 審査の期間

令和元年7月27日から令和元年8月19日まで

III 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、実質収支に関する調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等を照合し、併せて関係職員から説明を聴取し計数の正確性、予算の執行状況、財政運営について審査を実施しました。さらには、例月現金出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を実施しました。

第2 審査の結果

一般会計及び各特別会計並びに公営企業水道事業会計の決算書及び政令で定める付属書類については、いずれも法令に準拠しており、計数は正確であると認められました。また、予算の執行状況はおおむね適正に執行されていることが認められました。

ただし、一層改善努力を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりです。

第3 審査の総括意見

1 財政運営について

(1) 平成30年度一般会計決算の実質収支は、2億8,987万円の黒字となり、前年度と比較して1,384万7千円の増となりました。実質収支比率は7.1%と前年度より0.4ポイント上昇しました。このことは、県下市町村の平均7.4%（平成29年度）を0.3ポイント下回っていますが、標準財政規模からみると概ね適切と言えます。また、平成30年度末の町債残高は、一般会計及び特別会計を合わせて総額92億9,781万円で、前年度に比べ2億9,433万7千円（-3.1%）減少し、実質公債費比率も7.4%と前年度と変わりなく、総じて健全な財政状況が維持されています。

実質収支比率が県平均を下回っていることについては、町民に対するサービス提供が適正に実施されていることが伺われます。今後も財政状況や事業の優先度を十分に勘案しながら財源を活用していくことが望まれます。

(2) 経常収支比率は87.1%となり、前年度83.5%と比較して、3.6ポイント上昇しました。このことは、財政構造の弾力性に乏しい状況が進んでいると考えられ、必要な公共サービスを提供するためには、財政状況を常に把握することが必要です。地域の状況を把握する能力は、職員に求められる重要な資質の一つと考えられます。財政構造の硬直化を招くことのないように、引き続き改善に努めてください。

2 収入の確保、未収金解消及び適正課税について

(1) 特別会計を含めた収入未済額(P.7)は、前年度に比べ494万2千円増加し、10,217万2千円となりました。町税は428万7千円、国民健康保険税は444万9千円減少しましたが、公共下水道及び農業集落排水の料金等において収入未済額が1,319万7千円増加しました。このことは、下水道関係事業が令和年4月1日から公営企業会計に移行するにあたり、5月の出納閉鎖前の3月31日で打切り決算としたためであり、このことを除けば未収金は全体的に減少傾向にあり、賦課徴収所管課をはじめとした各部署の担当者の努力や関係課の情報共有推進などの成果の現れと考えます。

しかしながら、未だ多額の未収金が発生している状況であり、適切な債権管理のもと各課が情報を共有し、連携する中で徴収に努めてください。

(2) 町税は町民共有の債権であり、公平、公正な課税が求められます。専門性が高く法律との整合性など高度な知識が要求されることです。近隣町村との均衡や情報把握を適確に行い、慎重な対応と根拠のある公平で適正な課税とし、納税者に不信感を抱かせることのないように、適切な税務執行に努めてください。

3 新たな地方公会計制度への移行と分析について

財政状況が厳しさを増す中で、新たな地方公会計制度の整備が進められ、町の財政状況や資産保有状況を把握し、財務書類等が整備されます。財政状況を多角的に評価し、問題点と課題を明確にすることで、改善策を提案していくことが重要であり、社会経済情勢の的確な把握にあわせ、事務事業の優先度や緊急性を精査し、効率的な行政運営に向けての多面的な情報分析や課題解決の推進を期待します。

公共下水道事業特別会計や農業集落排水事業特別会計は、令和元年度から公営企業会計へ移行されました。経営状況の明確化や経営改善、資産の有効活用への期待が大きいところです。担当職員においても、日常の経理に複式簿記等の専門知識が必要であり、使用料単価による汚水処理原価の回収率など料金算定の検証等、今後の課題への対応が求められます。

4 予算執行について

事務事業及び予算執行等は概ね適正に行われていますが、以下の課題に検討が必要と思われます。

(1) マイナンバーカードによる各種証明等のコンビニ交付が住民サービスの一環として、コスト削減を考慮する中で、近隣4町村のシステム共同化として進められています。しかし、当町のマイナンバーカード普及率は7%弱であり、一層の普及を図られたい。

(2) 町行政と（一社）南信州まつかわ観光まちづくりセンターの業務における住み分けを明確にする必要があると思われるので検討されたい。

(3) 元気センター（仮称）の建設に向けた検討がされていますが、今後についての方向性等を早急に示すように進められたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 総括

一般会計の決算は、歳入総額が6,399,535千円、歳出総額が6,059,587千円です。

歳入歳出差引額（形式収支）339,948千円で、翌年度へ繰り越すべき財源50,081千円を控除した実質収支は、289,867千円の黒字となり、前年度と比較して黒字額は13,847千円増加しています。

歳入を前年度と比較すると、町税、寄附金、町債等が増加した一方で、繰入金、繰越金、地方交付税、国庫支出金等が減少となり、全体では510,046千円減少しています。

歳出については、民生費、商工費、消防費等が増加しましたが、総務費、農林水産業費、教育費、公債費等が減少となり、全体では531,553千円減少しています。

次に、特別会計（企業会計の水道事業会計を除く）は歳入総額が4,168,450千円、歳出総額が4,027,483千円で、前年度と比較して歳入が400,862千円、歳出が276,699千円減少しています。また、歳入歳出差引額（実質収支）は、140,967千円の黒字となり、前年度と比較して黒字額は124,163千円減少しています。

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表（その1）

（単位：円）

会計別	一般会計			一般会計の変遷		
	平成30年度	平成29年度	比較	平成28年度	平成27年度	平成26年度
予 算 現 額	6,520,970,000	6,934,765,000	-413,795,000	7,213,256,000	7,205,675,000	7,066,002,000
歳 入 A	6,399,535,199	6,909,580,871	-510,045,672	6,881,501,473	6,962,365,544	6,936,393,753
歳 出 B	6,059,587,236	6,591,139,918	-531,552,682	6,420,253,542	6,378,914,055	6,376,490,589
形 式 収 支 (A - B) C	339,947,963	318,440,953	21,507,010	461,247,931	583,451,489	559,903,164
翌年度に繰越す べき財源 D	50,081,000	42,421,000	7,660,000	19,476,000	86,845,000	88,135,000
実 質 収 支 (C - D) E	289,866,963	276,019,953	13,847,010	441,771,931	496,606,489	471,768,164
前年度実質収支 F	276,019,953	441,771,931	-165,751,978	496,606,489	471,768,164	349,755,219
単 年 度 収 支 (E - F) G	13,847,010	-165,751,978	179,598,988	-54,834,558	24,838,325	122,012,945
財政調整基金積 立 金 H	6,398,737	9,593,198	-3,194,461	4,089,000	52,506,000	1,837,089
繰 上 償 還 I	700,000	50,000,000	-49,300,000	50,000,000	101,300,000	0
財政調整基金積 立 金 取 崩 し J	81,878,138	74,300,000	7,578,138	78,989,714	114,867,000	191,500,000
実 質 単 年 度 収 支 (G + H + I - J)	-60,932,391	-180,458,780	119,526,389	-79,735,272	63,777,325	-67,649,966

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その2)

(単位：円)

会計別	国民健康保険事業			後期高齢者医療		
	平成30年度	平成29年度	比較	平成30年度	平成29年度	比較
予 算 現 額	1,406,178,000	1,727,399,000	-321,221,000	163,661,000	155,385,000	8,276,000
歳 入 A	1,320,499,783	1,734,064,587	-413,564,804	162,869,361	155,034,898	7,834,463
歳 出 B	1,311,072,711	1,572,042,976	-260,970,265	161,985,957	154,634,766	7,351,191
形 式 収 支 (A - B) C	9,427,072	162,021,611	-152,594,539	883,404	400,132	483,272
翌年度に繰越す べき財 源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	9,427,072	162,021,611	-152,594,539	883,404	400,132	483,272
前年度実質収支 F	162,021,611	136,389,600	25,632,011	400,132	142,672	257,460
単 年 度 収 支 (E - F) G	-152,594,539	25,632,011	-178,226,550	483,272	257,460	225,812
財政調整基金積 立 金 H	95,005,518	70,011,035	24,994,483	0	0	0
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
財政調整基金積 立 金 取 崩 し J	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	-57,589,021	95,643,046	-153,232,067	483,272	257,460	225,812

会計別	介護保険事業			公共下水道事業		
	平成30年度	平成29年度	比較	平成30年度	平成29年度	比較
予 算 現 額	1,322,027,000	1,287,993,000	34,034,000	573,647,000	470,665,000	102,982,000
歳 入 A	1,330,126,718	1,288,823,646	41,303,072	375,078,095	444,267,599	-69,189,504
歳 出 B	1,305,906,459	1,277,988,514	27,917,945	358,086,211	420,183,276	-62,097,065
形 式 収 支 (A - B) C	24,220,259	10,835,132	13,385,127	16,991,884	24,084,323	-7,092,439
翌年度に繰越す べき財 源 D	0	0	0	60,000	50,000	10,000
実 質 収 支 (C - D) E	24,220,259	10,835,132	13,385,127	16,931,884	24,034,323	-7,102,439
前年度実質収支 F	10,835,132	11,255,695	-420,563	24,034,323	20,718,522	3,315,801
単 年 度 収 支 (E - F) G	13,385,127	-420,563	13,805,690	-7,102,439	3,315,801	-10,418,240
財政調整基金積 立 金 H	206	27,966	-27,760	0	0	0
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
財政調整基金積 立 金 取 崩 し J	0	80,000,000	-80,000,000	0	0	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	13,385,333	-80,392,597	93,777,930	-7,102,439	3,315,801	-10,418,240

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その3)

(単位：円)

会計別	農業集落排水事業			保養宿泊施設事業		
	平成30年度	平成29年度	比較	平成30年度	平成29年度	比較
予 算 現 額	479,080,000	396,470,000	82,610,000	535,111,000	534,009,000	1,102,000
歳 入 A	426,380,858	396,947,104	29,433,754	537,442,505	534,979,598	2,462,907
歳 出 B	388,815,582	378,706,444	10,109,138	491,699,800	491,418,003	281,797
形 式 収 支 (A - B) C	37,565,276	18,240,660	19,324,616	45,742,705	43,561,595	2,181,110
翌年度に繰越す べき財 源 D	190,000	0	190,000	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	37,375,276	18,240,660	19,134,616	45,742,705	43,561,595	2,181,110
前年度実質収支 F	18,240,660	13,707,988	4,532,672	43,561,595	34,053,940	9,507,655
単 年 度 収 支 (E - F) G	19,134,616	4,532,672	14,601,944	2,181,110	9,507,655	-7,326,545
財政調整基金積 立 金 H	0	0	0	116,847	149,981	-33,134
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
財政調整基金積 立 金 取 崩 し J	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	19,134,616	4,532,672	14,601,944	2,297,957	9,657,636	-7,359,679

会計別	発電事業		
	平成30年度	平成29年度	比較
予 算 現 額	15,307,000	15,179,000	128,000
歳 入 A	16,052,392	15,194,786	857,606
歳 出 B	9,915,766	9,207,934	707,832
形 式 収 支 (A - B) C	6,136,626	5,986,852	149,774
翌年度に繰越す べき財 源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	6,136,626	5,986,852	149,774
前年度実質収支 F	5,986,852	5,318,785	668,067
単 年 度 収 支 (E - F) G	149,774	668,067	-518,293
財政調整基金積 立 金 H	0	0	0
繰 上 償 還 I	0	0	0
財政調整基金積 立 金 取 崩 し J	0	0	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	149,774	668,067	-518,293

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その4)

(単位：円)

会計別	特別会計計			総計		
	平成30年度	平成29年度	比較	平成30年度	平成29年度	比較
予算現額	4,495,011,000	4,587,100,000	-92,089,000	11,015,981,000	11,521,865,000	-505,884,000
歳入 A	4,168,449,712	4,569,312,218	-400,862,506	10,567,984,911	11,478,893,089	-910,908,178
歳出 B	4,027,482,486	4,304,181,913	-276,699,427	10,087,069,722	10,895,321,831	-808,252,109
形式収支 (A-B) C	140,967,226	265,130,305	-124,163,079	480,915,189	583,571,258	-102,656,069
翌年度に繰越すべき財源 D	250,000	50,000	200,000	50,331,000	42,471,000	7,860,000
実質収支 (C-D) E	140,717,226	265,080,305	-124,363,079	430,584,189	541,100,258	-110,516,069
前年度実質収支 F	265,080,305	221,587,202	43,493,103	541,100,258	663,359,133	-122,258,875
単年度収支 (E-F) G	-124,363,079	43,493,103	-167,856,182	-110,516,069	-122,258,875	11,742,806
財政調整基金積立金 H	95,122,571	70,188,982	24,933,589	101,521,308	79,782,180	21,739,128
繰上償還 I	0	0	0	700,000	50,000,000	-49,300,000
財政調整基金積立金取崩し J	0	80,000,000	-80,000,000	81,878,138	154,300,000	-72,421,862
実質単年度収支 (G+H+I-J)	-29,240,508	33,682,085	-62,922,593	-90,172,899	-146,776,695	56,603,796

3 一般会計よりの繰出金内訳

(単位：千円)

繰出先	平成30年度	平成29年度	比較	構成比 (%)
国民健康保険事業特別会計	69,003	120,204	-51,201	8.1
後期高齢者医療特別会計	44,319	42,482	1,837	5.2
介護保険事業特別会計	226,816	122,885	103,931	26.7
公共下水道事業特別会計	183,096	183,180	-84	21.5
農業集落排水事業特別会計	301,683	303,587	-1,904	35.4
保養宿泊施設事業特別会計	0	0	0	0.0
発電事業特別会計	0	0	0	0.0
水道事業会計	24,975	29,473	-4,498	2.9
合計	849,892	801,811	48,081	99.8

一般会計から特別会計及び水道事業会計への繰出金は、前年度と比較して48,081千円増加し849,892千円となりました。繰出金の総額は一般会計歳出総額の14.0%を占めています。前年度と比較して1.8ポイント上回りました。

国民健康保険事業特別会計は、平成30年度の県単位化に基づく運営方針に従い、財政安定化支援事業として50,000千円の法定外繰入の解消を図りました。

介護保険事業特別会計は、期中に積み立てた介護保険支払準備基金（以下、「基金」。）はその期中で使うとする国の指針に基づき、平成29年度に行った基金繰入金80,000千円の減により、一般会計からの繰入金が増となりました。

農業集落排水事業会計への繰出が繰出金総額の35.4%と、依然として大きな比重を占めています。

4 町債の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度 末残高	平成30年度中増減		平成30年度 末現在高
		償還	発行	
一般	4,173,584	459,702	566,200	4,280,082
公共下水道	1,836,110	157,348	74,300	1,753,062
農業集排	2,850,274	246,819	40,000	2,643,455
水道	732,179	110,968	0	621,211
計	9,592,147	974,837	680,500	9,297,810

5 未収金の状況（滞納額）

（単位：千円）

年度	平成30年度	平成29年度	比較
町 税	47,162	51,449	-4,287
国民健康保険税	29,510	33,959	-4,449
後期高齢者医療保険料	805	999	-194
介護保険料	2,680	2,416	264
受益者負担金	521	0	521
公共下水道	21	0	21
農 集 排	500	0	500
保養宿泊施設使用料	0	0	0
財産収入	0	0	0
使用料	21,273	8,181	13,092
一般会計	0	0	0
公共下水道	8,673	1,312	7,361
農 集 排	6,473	637	5,836
水 道	6,127	6,232	-105
負担金（保育料）	0	0	0
負担金（児童館利用料）	0	0	0
負担金（子育て短期支援事業）	6	0	6
奨学資金貸付償還金	215	226	-11
雑入	0	0	0
計	102,172	97,230	4,942

端数調整により他と整合しない場合がある

町税の未収金が前年度に比べて4,287千円減少していますが、依然として多額の未収金がある状況です。国民健康保険税が4,449千円、後期高齢者医療保険料が194千円、水道使用料が105千円、それぞれ未収金が減少し改善がみられましたが、介護保険料が264千円増加しています。公共下水道と農集排は、公営企業会計に移行するために平成31年3月31日に打切り決算を行いましたので、使用料の未収金が前年度と比較して大幅に増加しておりますが、令和元年5月31日時点では、受益者負担金は、公共下水道、農集排ともに0円であり、使用料では公共下水道1,437千円（前年度比125千円増）、農集排733千円（前年度比96千円増）となっております。

6 不納欠損処分状況

(1) 町税 (国保税を含む)

(単位：円)

科目	区分		地方税法第15条の7		地方税法第18条第1項		合計		合計(H29)	
			第4項		第5項					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人町民税(普)	2	46,141	5	167,360	0	0	7	213,501	5	444,732
個人町民税(特)	0	0	2	96,012	0	0	2	96,012	3	68,689
法人町民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	1	170,400	3	73,300	0	0	4	243,700	9	2,703,458
軽自動車税	2	25,800	3	51,300	0	0	5	77,100	6	68,600
【一般会計分計】	5	242,341	13	387,972	0	0	18	630,313	23	3,285,479
国保税	2	136,500	5	427,819	0	0	7	564,319	10	1,352,861
平成30年度計	7	378,841	18	815,791	0	0	25	1,194,632	33	4,638,340
平成29年度計	10	1,045,378	16	1,961,185	7	1,631,777	33	4,638,340		
比較	-3	-666,537	2	-1,145,394	-7	-1,631,777	-8	-3,443,708		

※不納欠損の要件

地方税法第15条第7第1項

同法第15条第1項の第①～③号に該当し滞納処分の執行停止をした場合において以下4～5項に該当する場合は納税義務を消滅させる事ができる。

- ①滞納処分をすることができる財産が無いとき
- ②滞納処分することによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。
- ③その所在及び滞納処分をする財産がないとき。

4項 滞納処分の執行停止が3年間継続したときは、納税義務は消滅する。

5項 地方団体の徴収金を徴することができないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させる事が出来る。

地方税法第18条第1項:消滅時効

法定納期限の翌日から起算して徴収権を五年間行使しないことによつて、時効により消滅する。(なお、時効については、納税義務者が納付や債務承認された日の翌日から5年間延伸される他、差押が執行された日に中断し解除日の翌日から進行する。)

不納欠損については固定資産の所有者の死亡や、納税義務者の所在不明、財産の不明等の案件を中心に処理しており、今後も徴収が困難な事案の発生が予測されます。

それらの案件については納税義務の承継や、財産管理法人の擁立を検討する等方策を講じて、納税義務の公平性の観点から今後の不納欠損処分についてはより厳正に判断していく必要があります。

7 主要財政指標の状況

区分 年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	実質収支比率	人件費比率
20	0.395	84.0	18.4	8.5	14.5
21	0.399	84.6	18.2	7.0	12.1
22	0.382	81.8	16.4	8.0	13.0
23	0.365	81.4	14.0	6.8	12.0
24	0.357	78.2	11.0	8.1	11.2
25	0.366	79.5	9.1	8.7	11.2
26	0.370	81.0	7.5	11.6	10.9
27	0.380	82.3	7.2	12.0	11.1
28	0.380	83.1	7.2	10.8	10.7
29	0.390	83.5	7.4	6.7	11.1
30	0.400	87.1	7.4	7.1	12.7

(1) 財政力指数

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値です。指標が1に近いほど財源に余裕があるとされています。H30年度は0.400となっており、前年度と比して増となっています。

(2) 経常収支比率

町税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、委託料などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。当年度は87.1%で、前年度に比較して3.6ポイント上昇しました。主な要因としては、人件費・物件費・繰出金の増です。

(3) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する比率を示すもので、公債費に係る財政負担の程度を表すものです。当年度は、昨年度と同様7.4%で、起債に当たり許可が必要とされる18%及び、起債制限を受ける25%を今年度も大きく下回っています。

(4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の比率を示すものです。当年度は7.1%で、前年度に比較して0.4ポイント上昇しています。

8 資金の運用状況

昨年度に引き続き年度末の資金不足の備えとして、一時借入ではなく、財政調整基金の基金繰替運用を行いました。

II 一般会計

1 歳入の状況

(1) 歳入の内訳—款別

(単位：千円，%)

年度 款別		平成30年度	構成比	平成29年 度	構成比	比 較
自主財源	1 町 税	1,486,451	23.2	1,473,980	21.3	12,471
	11 分担金及び負担金	66,156	1.0	64,852	0.9	1,304
	12 使用料及び手数料	80,327	1.3	77,416	1.1	2,911
	15 財産収入	8,680	0.1	8,835	0.1	-155
	16 寄付金	62,047	1.0	45,471	0.7	16,576
	17 繰入金	157,342	2.5	393,943	5.7	-236,601
	18 繰越金	318,441	5.0	462,354	6.7	-143,913
	19 諸収入	131,006	2.0	136,457	2.0	-5,451
	計	2,310,450	36.1	2,663,308	38.5	-352,858
依存財源	2 地方譲与税	83,141	1.3	74,940	1.1	8,201
	3 利子割交付金	2,777	0.0	2,402	0.0	375
	4 配当割交付金	4,722	0.1	5,730	0.1	-1,008
	5 株式等譲渡所得割交付金	3,967	0.1	6,207	0.1	-2,240
	6 地方消費税交付金	247,205	3.9	236,979	3.4	10,226
	7 自動車取得税交付金	19,513	0.3	19,162	0.3	351
	8 地方特例交付金	7,936	0.1	6,609	0.1	1,327
	9 地方交付税	2,352,949	36.8	2,406,566	34.9	-53,617
	10 交通安全対策特別交付金	1,329	0.0	1,566	0.0	-237
	13 国庫支出金	453,789	7.1	635,653	9.2	-181,864
	14 県支出金	345,557	5.4	368,759	5.3	-23,202
	20 町 債	566,200	8.8	481,700	7.0	84,500
	計	4,089,085	63.9	4,246,273	61.5	-157,188
歳入合計		6,399,535	100.0	6,909,581	100.0	-510,046

端数調整により他と整合しない場合がある

一般会計の歳入決算額は、6,399,535千円であり、前年比510,046千円の減となりました。調定額に対しては、98.41%（前年度98.92%）であり、0.51ポイントの減となりました。

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金が増加しましたが、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入が減少し、全体では352,858千円の減となりました。その結果、自主財源の比率は36.1%（前年度38.5%）となり、2.4ポイント減少しました。

依存財源は、地方消費税交付金と町債等が増加しましたが、国庫支出金や県支出金、地方交付税が減少し、全体では157,188千円の減となりました。

(2) 一般会計における町債の状況

(単位：千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度 発行額	30年度償還額			30年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	819,012	35,700	42,847	2,782	45,629	811,865
災害復旧事業債	5,579	0	1,729	2	1,731	3,850
一般単独事業債	371,154	210,200	99,128	3,205	102,333	482,226
うち地域活性化事業債	3,096	0	774	41	815	2,322
うち防災対策事業債	29,551	0	2,814	167	2,981	26,737
うち地方道路等整備事業債	166,122	0	74,173	2,338	76,511	91,949
うち(新)緊急防災・減災事業債	115,138	180,100	15,718	337	16,055	279,520
うち公共施設等適正管理推進事業債	0	30,100	0	0	0	30,100
全国防災事業債	32,393	0	6,755	71	6,826	25,638
教育・福祉施設等整備事業債	369,451	61,200	36,556	1,483	38,039	394,095
辺地対策事業債	256,112	59,300	35,907	621	36,528	279,505
厚生福祉施設整備事業債	2,651		2,651	34	2,685	0
国の予算貸付・政府関係機関 貸付債	0	0	0	0	0	0
財源対策債	74,369	0	27,794	820	28,614	46,575
減税補てん債	26,981		7,308	110	7,418	19,673
臨時税収補てん債	0		0	0	0	0
臨時財政対策債	2,022,370	199,800	157,250	8,304	165,554	2,064,920
(旧)緊急防災・減債事業債	190,415	0	38,680	724	39,404	151,735
その他	3,097	0	3,097	113	3,210	0
合 計	4,173,584	566,200	459,702	18,269	477,971	4,280,082
前年度合計	4,238,069	481,700	546,185	23,397	569,582	4,173,584
比較増減	-64,485	84,500	-86,483	-5,128	-91,611	106,498

平成30年度一般会計の町債発行額は566,200千円で、前年度に比べ84,500千円の増加となっています。また、平成30年度の元利償還額は477,971千円で、前年度に比べ91,611千円の減少となっています。これらにより平成30年度末現在高は4,280,082千円で、106,498千円の増加となりました。

(3) 町税調定収納状況

収納率は不納欠損額を含めない数字 (単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	H29 収納率	増減
町 税	1,534,243	1,486,451	630	47,162	96.88	96.41	0.47
現年課税	1,482,733	1,474,569	0	8,164	99.44	99.24	0.20
滞納繰越	51,510	11,882	630	38,998	23.06	24.54	-1.48
個人町民税	559,709	547,430	310	11,969	97.80	97.16	0.64
現年課税	544,352	541,800	0	2,552	99.53	99.18	0.35
滞納繰越	15,357	5,630	310	9,417	36.66	38.14	-1.48
法人町民税	93,005	93,005	0	0	100.00	99.79	0.21
現年課税	92,836	92,836	0	0	100.00	99.79	0.21
滞納繰越	169	169	0	0	100.00	100.00	0.00
固定資産税	734,407	699,929	243	34,235	95.30	94.90	0.40
現年課税	699,550	694,221	0	5,329	99.23	99.11	0.12
滞納繰越	34,857	5,708	243	28,906	16.37	17.08	-0.71
国有資産等交付金	21,448	21,448	0	0	100.00	100.00	0.00
軽自動車税	56,027	54,992	77	958	98.15	97.81	0.34
現年課税	54,900	54,617	0	283	99.48	99.24	0.24
滞納繰越	1,127	375	77	675	33.27	42.86	-9.59
たばこ税	54,574	54,574	0	0	100.00	100.00	0.00
入湯税	15,073	15,073	0	0	100.00	100.00	0.00

町税の収納状況は、町税全体で収納率が96.88%となり、前年度より0.47ポイント上昇しました。収納率が上昇した要因としては、個人町民税が97.80%で前年より0.64ポイント、固定資産税が95.30%で前年より0.4ポイント上昇した事が大きな要因です。全体としてみれば収納率は上昇していますが、県滞納整理機構移管案件や膠着化した案件の税債権の回収が平成29年度よりは進まなかったため滞納繰越分の収納率は1.48ポイント下がっています。

不納欠損額は630千円と前年度の3,285千円に比べ△2,655千円(△80.8%)であり、少ない執行となりました。

不納欠損については固定資産の所有者の死亡や、納税義務者の所在不明、財産の不明等の案件を中心に処理しており、今後も徴収が困難な事案の発生が予測されます。

それらの案件については納税義務の承継や、財産管理法の擁立を検討する等手を尽くしていき、納税義務公平性の観点から今後の不納欠損処分についてはより厳正に判断していく必要があります。

2 歳出の状況

(1) 款別歳出決算の状況 (単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減 増減額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1. 議 会 費	81,544	1.3	80,303	1.2	1,241
2. 総 務 費	726,840	12	904,031	13.7	-177,191
3. 民 生 費	1,765,630	29.1	1,681,663	25.5	83,967
4. 衛 生 費	432,192	7.1	488,611	7.4	-56,419
5. 労 働 費	1,162	0	1,331	0	-169
6. 農林水産業費	523,729	8.6	638,934	9.8	-115,205
7. 商 工 費	353,017	5.8	264,613	4	88,404
8. 土 木 費	718,809	11.9	808,196	12.3	-89,387
9. 消 防 費	435,795	7.2	293,845	4.5	141,950
10. 教 育 費	542,761	9	857,635	13	-314,874
11. 災害復旧費	132	0	2,392	0	-2,260
12. 公 債 費	477,976	8	569,586	8.6	-91,610
合 計	6,059,587	100.0	6,591,140	100.0	-531,553

一般会計の変遷 (単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1. 議 会 費	78,447	1.2	82,292	1.3	77,018	1.2
2. 総 務 費	804,398	12.5	807,113	12.7	642,576	10.1
3. 民 生 費	1,730,400	27.1	1,690,348	26.5	2,040,797	32
4. 衛 生 費	531,662	8.3	531,038	8.3	677,471	10.6
5. 労 働 費	1,243	0	1,017	0	1,243	0
6. 農林水産業費	541,137	8.4	589,101	9.2	641,014	10.1
7. 商 工 費	213,054	3.3	211,087	3.3	287,256	4.5
8. 土 木 費	839,473	13.1	828,338	13	755,948	11.9
9. 消 防 費	269,779	4.2	250,752	3.9	265,606	4.2
10. 教 育 費	804,680	12.5	733,746	11.5	442,623	6.9
11. 災害復旧費	6,765	0.1	0	0	0	0
12. 公 債 費	599,215	9.3	654,082	10.3	544,939	8.5
合 計	6,420,253	100.0	6,378,914	100.0	6,376,491	100.0

歳出決算額は、6,059,587千円であり、前年比531,553千円の減となりました。

款別歳出では、消防費が防災情報伝達データ放送機器整備や移動系防災行政無線デジタル化更新事業により141,950千円、商工費が観光まちづくりセンター関連で地域おこし協力隊賃金、観光地域づくり業務委託、ツリードーム購入などにより88,404千円、民生費が介護保険事業特別会計繰出金や「元気センター(仮称)」土地購入などにより83,967千円の増加となりました。

一方で、公債費が元利償還金の減により91,610千円、教育費が松川中学校給食棟改築工事の減により314,874千円、総務費が積立金の減や南信州広域連合への負担金の減などにより177,191千円の減少となっています。

(2) 性質別歳出決算の状況 (地方財政状況調査より) (単位: 千円, %)

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	
義務的経費	人件費	766,686	12.7	732,697	11.1	33,989
	扶助費	734,889	12.1	749,973	11.4	-15,084
	公債費	477,971	7.9	569,586	8.7	-91,615
	計	1,979,546	32.7	2,052,256	31.2	-72,710
投資的経費	普通建設事業費	1,084,106	17.9	1,439,400	21.9	-355,294
	うち補助事業費	257,299	4.3	791,075	12.1	-533,776
	〃 単独事業費	826,807	13.6	648,325	9.8	178,482
	災害復旧費	132	0	2,392	0	-2,260
	計	1,084,238	17.9	1,441,792	21.9	-357,554
その他	物件費	1,229,234	20.3	1,182,552	17.9	46,682
	補助費等	623,354	10.3	692,750	10.5	-69,396
	投資及び出資金貸付金	73,916	1.2	77,392	1.2	-3,476
	繰出金	977,766	16.1	937,885	14.2	39,881
	その他	91,533	1.5	206,513	3.1	-114,980
	計	2,995,803	49.4	3,097,092	46.9	-101,289
合計	6,059,587	100.0	6,591,140	100.0	-531,553	

(一般会計の変遷) (単位: 千円, %)

区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	692,443	10.8	713,559	11.2	700,029	11
	扶助費	789,985	12.3	709,665	11.1	681,721	10.7
	公債費	599,215	9.3	654,082	10.3	544,939	8.5
	計	2,081,643	32.4	2,077,306	32.6	1,926,689	30.3
投資的経費	普通建設事業費	1,261,910	19.7	1,280,143	20.1	1,383,294	21.7
	うち補助事業費	683,245	10.6	676,978	10.6	603,944	9.5
	〃 単独事業費	578,665	9	603,165	9.5	779,350	12.2
	災害復旧費	6,765	0.1	0	0	0	0
	計	1,268,675	19.8	1,280,143	20.1	1,383,294	21.7
その他	物件費	1,115,899	17.4	1,033,561	16.2	1,083,389	17
	補助費等	714,446	11.1	684,109	10.7	790,125	12.4
	投資及び出資金貸付金	98,254	1.4	112,372	1.8	171,208	2.7
	繰出金	979,418	15.3	1,027,800	16.1	951,527	14.9
	その他	161,918	2.6	163,623	2.0	70,259	1.0
	計	3,069,935	47.8	3,021,465	47.3	3,066,508	48.0
合計	6,420,253	100.0	6,378,914	100.0	6,376,491	100.0	

平成30年度の地方財政状況調査 (決算状況を国が定めた統一基準で統計・分析し、地方公共団体相互間の比較を可能としたもの) に基づき、性質別に分類したものです。

前年度に対する比較増減額で主なものは、物件費が臨時・非常勤賃金の増や観光地域づくり推進事業委託料の増などにより46,682千円、繰出金が介護保険事業特別会計繰出金の増などによる39,881千円、人件費が、総務関係職員、社会福祉職員、保育所職員にかかる給与等が増加したため33,989千円、それぞれ増となりました。

一方、普通建設事業費が補助大型事業の減により355,294千円、補助費等が広域行政推進費負担金の減や塵芥処理費負担金の減により69,396千円、公債費が91,615千円、それぞれ減少しました。

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 総括

国民健康保険事業特別会計決算は、歳入が前年度比413,566千円減の1,320,499千円、歳出が前年度比260,970千円減の1,311,073千円で、差引9,426千円となりました。歳入・歳出ともに予算規模が前年度比で大幅に縮小していますが、これは平成30年度の国民健康保険制度改正により、国保財政運営の大部分が都道府県単位に集約されたためです。

この制度改正により、予算科目も一部変更となりました。具体的には、歳入予算科目の療養給付費交付金・前期高齢者交付金・共同事業交付金と、歳出予算科目の後期高齢者支援金等・前期高齢者納付金等・老人保健拠出金等・介護納付金・共同事業拠出金が削除となり、歳出予算科目に国民健康保険事業費納付金が追加されています。

また、医療費が減少傾向にある状況を踏まえ、国保税の税率引き下げを実施したため、税収は前年度比54,892千円減となりました。なお、松川町の平成30年度の一人当たり医療費は298千円で前年度比5千円減、県内77市町村中の順位も平成30年度67位で前年度63位から順位を伸ばしており、被保険者の保健予防に対する取り組みの成果が現れています。

このほか、令和元年度の国民健康保険事業費納付金が前期高齢者交付金精算額の影響で増加が見込まれることから、基金に95,006千円を積立てました。

(2) 収支の状況

(単位：千円)

年 度		平成30年度	平成29年度	比較
項 目				
歳 入	国 保 税	249,503	304,395	-54,892
	国 県 支 出 金	838,099	379,090	459,009
	療養給付費交付金	0	27,346	-27,346
	前期高齢者交付金	0	462,063	-462,063
	共同事業交付金	0	302,760	-302,760
	繰 入 金	69,003	120,204	-51,201
	繰 越 金	162,022	136,390	25,632
	基金等繰入金	0	0	0
	その他の収入	1,872	1,817	55
計	1,320,499	1,734,065	-413,566	
歳 出	総 務 費	6,835	10,349	-3,514
	保 険 給 付 費	830,198	855,225	-25,027
	後期高齢者支援金等	0	187,532	-187,532
	前期高齢者納付金等	0	697	-697
	老人保健拠出金等	0	5	-5
	介護納付金	0	77,156	-77,156
	共同事業拠出金	0	347,536	-347,536
	国民健康保険事業費納付金	352,515	0	352,515
	保健事業費	14,692	14,827	-135
	基金積立金	95,006	70,011	24,995
	その他の支出	11,827	8,705	3,122
計	1,311,073	1,572,043	-260,970	
歳入歳出差引額		9,426	162,022	-152,596

(3) 加入脱退の状況

平成30年度末の被保険者数は3,189名で、前年度比較で160名減少しました。また、平成26年度末の退職者国保医療制度廃止に伴う退職国保被保険者は現在12名で、今年度中に全員が65歳以上となり制度が終了する予定です。

被保険者の主な増減内訳は、国保と社保間の異動によるものが多く、加入は社保離脱362名、脱退は社保加入359名となっています。これに加えて、75歳以上の後期高齢者医療制度への加入による異動が152名あるため、被保険者合計では減少となる傾向が続いています。

被保険者増の内訳						
転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
63	362	0	18	0	36	479

被保険者減の内訳						
転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
80	359	0	21	152	27	639

(4) 収納率及び医療費の状況

国保税の収納率は、現年課税分が98.73%で前年度比0.43ポイント改善、滞納繰越分が20.29%で前年度比2.55ポイントの降下となりました。不納欠損については、町外へ転出し所在や財産が不明になっているものを中心に564千円を処分しました。

また、医療費については、重症化予防対策をはじめとした保健事業の推進により、被保険者の健康増進への取り組みにより、県内でも低い水準を維持しています。保健師・管理栄養士による受診勧奨や保健指導に注力し、平成30年度の特定健診受診率(速報値)は67.0%で平成29年度の57.8%から大幅に改善したほか、平成30年度の特定保健指導率も70%超を見込んでいます。

(単位：円)

項目	年度	平成30年度	平成29年度	比較
	国保1世帯当たり医療費		519,107	528,930
国保1人当たり医療費		298,727	298,913	-186
	一般被保険者分	297,653	299,608	-1,955
	退職被保険者分	408,072	267,976	140,096

○国民健康保険税の収納状況

(単位：円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
合計	現年課税	245,747,500	242,638,097	0	3,109,403
	滞納繰越	33,829,634	6,865,156	564,319	26,400,159
	計	279,577,134	249,503,253	564,319	29,509,562
医療分	現年課税	147,491,735	145,721,338	0	1,770,397
	滞納繰越	17,354,871	3,686,929	257,174	13,410,768
支援金分	現年課税	71,065,186	70,218,499	0	846,687
	滞納繰越	10,019,705	2,062,249	181,997	7,775,459
介護分	現年課税	27,190,579	26,698,260	0	492,319
	滞納繰越	6,455,058	1,115,978	125,148	5,213,932

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

費目		年度	平成30年度	平成29年度	比較
歳入	保険料		117,707	112,137	5,570
	使用料及び手数料		33	26	7
	繰入金		44,319	42,482	1,837
	諸収入		8	248	-240
	国庫支出金		402	0	402
	繰越金		400	142	258
	計		162,869	155,035	7,834
歳出	総務費		1,622	1,181	441
	後期高齢医療広域連合納付金		160,356	153,206	7,150
	諸支出金		8	248	-240
	予備費		0	0	0
	計		161,986	154,635	7,351
歳入歳出差引額			883	400	483

(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料		118,512	117,707	0	805
	特別徴収	67,536	67,536	0	0
	普通徴収	49,976	49,810	0	166
	滞繰分(普通徴収)	1,000	361	0	639

後期高齢者医療特別会計は前年度比で、歳入が7,834千円、歳出が7,351千円増加しました。保険料収入は5,570千円の増で、内訳では特別徴収が57.4%、普通徴収は42.6%となっています。徴収率では、特別徴収が100%、普通徴収が99.7%で、滞納額は166千円(10名)です。また、過年度分滞納額は639千円(11名)で、滞納繰越額は805千円でした。

尚、平成30年度末の被保険者数は2,561名で、増加の要因としては国保からの移行が152名のほか、転入など27名が資格取得をしています。一方、死亡や転出などによる資格喪失は132名となっています。

発足11年目を迎えた後期高齢者医療制度も、介護保険制度と同様に高齢化の進展に伴い県後期高齢者医療広域連合納付金が増大しています。

3 介護保険事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

費 目		年 度	平成30年度	平成29年度	比 較
歳入	保 險 料		252,873	248,577	4,296
	使用料及び手数料		59	36	23
	国庫支出金		323,240	317,301	5,939
	支払基金交付金		325,123	323,478	1,645
	県支出金		179,294	175,515	3,779
	財産収入		1	28	-27
	繰入 金		226,816	202,885	23,931
	諸 収 入		11,886	9,748	2,138
	繰 越 金		10,835	11,256	-421
		計		1,330,127	1,288,824
歳出	総 務 費		15,103	14,603	500
	保 險 給 付 費		1,146,248	1,107,514	38,734
	財政安定化基金拠出金		0	0	0
	基金積立金		1	28	-27
	諸 支 出 金		23,902	24,047	-145
	地域支援事業費		120,652	131,797	-11,145
		計		1,305,906	1,277,989
歳入 歳出 差引額			24,221	10,835	13,386

(2) 介護保険料の収納状況

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 險 料		255,553	252,873	0	2,680
	特別徴収	237,583	237,583	0	0
	普通徴収	15,551	14,875	0	676
	滞繰分(普通徴収)	2,419	415	0	2,004

(3) 保険給付費の推移

(単位：千円)

保険給付費内容		平成30年度	平成29年度	比較
介護サービス	居宅介護サービス	488,720	481,837	6,883
	地域密着型介護サービス	230,068	213,093	16,975
	施設介護サービス	296,281	284,930	11,351
	居宅介護サービス計画	64,753	59,779	4,974
	小計	1,079,822	1,039,639	40,183
	居宅介護福祉用具購入	1,328	1,303	25
	居宅介護住宅改修	2,170	2,591	-421
	計	1,083,320	1,043,533	39,787
予防(支援)	介護予防(居宅支援)サービス	8,162	9,171	-1,009
	地域密着型介護予防サービス	2,237	3,464	-1,227
	介護予防(居宅支援)サービス計画	3,815	4,122	-307
	介護予防(居宅支援)福祉用具購入	357	337	20
	介護予防(居宅支援)住宅改修	709	1,704	-995
	計	15,280	18,798	-3,518
保険給付費計		1,098,600	1,062,331	36,269

高額等	高額介護サービス等費	16,867	15,936	931
	特定入所者介護サービス等費	29,604	28,105	1,499
合計		46,471	44,041	2,430

審査支払手数料	1,177	1,142	35
---------	-------	-------	----

合計	1,146,248	1,107,514	38,734
----	-----------	-----------	--------

介護保険事業特別会計は、前年度比で歳入が41,303千円、歳出が27,917千円の増となっています。歳入増の主な要因としては、介護給付に伴う国庫等負担金の増加や一般会計からの繰入金増加によるものです。歳出では、介護給付費が38,734千円の増となりました。地域支援事業費では介護用品クーポン券を一般会計で支出したことにより、11,145千円の減となりました。

介護保険料では、特別徴収の占める割合は93.9%で収納率は100%でした。普通徴収滞納額は676千円で、過年度分は2,004千円、計2,680千円となっています。

保険給付費について、前年度と比較して介護サービス費は全体的に増加しています。また、地域包括ケアの流れのなかで、短期間の宿泊や訪問介護を組み合わせた小規模多機能型居宅介護サービスをはじめとした地域密着型介護サービス費が16,975千円増加しています。介護予防サービス費は、介護認定を受けなくてもサービスを利用できる事業対象者が増えたため、全体で3,518千円の減額となりました。保険給付費全体では36,269千円が増額となりました。

第7期介護保険事業計画(平成30年度～3年間)では、介護保険料を4,900円/月に据え置いています。これは、要介護(要支援)認定者数が661人(平成31年3月末時点)で全体の5%に抑えられていることや、居宅介護が中心となっていることにより費用が抑制されていることが要因と思われます。一方、今後増加が見込まれる認知症施策については、認知症初期集中支援事業やオレンジカフェなどの施策が積極的に推進されています。

4 公共下水道事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

年度		平成30年度	平成29年度	比較
項目				
歳入	受益者負担金	11,231	14,160	-2,929
	工事負担金	0	1,959	-1,959
	使用料及び手数料	80,905	89,700	-8,795
	繰入金	183,096	183,180	-84
	諸収入	1,512	0	1,512
	町債	59,400	67,000	-7,600
	繰越金	24,084	20,719	3,365
	国庫支出金	14,850	67,550	-52,700
	県支出金	0	0	0
	計	375,078	444,268	-69,190

年度		平成30年度	平成29年度	比較
項目				
歳出	総務管理費	22,859	27,164	-4,305
	施設管理費	39,021	47,386	-8,365
	事業費	100,136	149,446	-49,310
	公債費	196,060	195,861	199
	諸支出金	10	327	-317
	計	358,086	420,184	-62,098

歳入歳出差引額	16,992	24,084	-7,092
---------	--------	--------	--------

公共下水道事業は、平成31年4月1日より公営企業会計へ移行するため、平成31年3月31日をもって従前の特別会計の会計年度を終了させ、打切決算を行いました。打切決算の状況は、歳入375,078千円、歳出358,086千円、差引16,992千円となりました。なお、差引残額16,992千円については、新年度の公営企業会計へ引き継ぎました。

主な事業として、松川浄化センター長寿命化工事（2年計画の2年目）152,980千円、松川浄化センター耐震補強工事70,600千円、公営企業会計移行業務（3年計画の3年目）14,965千円を実施しました。

加入率の状況は、新規加入が23戸で年度末の加入率は86.6%となりました。

公債費については、196,060千円を支出し、その財源として一般会計から183,096千円の繰入を行いました。また、建設改良のための財源として、新たに67,000千円の企業債借入を行い、企業債残高は1,753,062千円となっています。

5 農業集落排水事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

項 目		年 度		比 較
		平成30年度	平成29年度	
歳入	受益者負担金	12,264	10,975	1,289
	工事負担金	770	699	71
	使用料及び手数料	62,023	67,978	-5,955
	繰入金	301,683	303,587	-1,904
	諸収入	0	0	0
	町債	31,400	0	31,400
	繰越金	18,241	13,708	4,533
	国庫支出金	0	0	0
	計	426,381	396,947	29,434

項 目		年 度		比 較
		平成30年度	平成29年度	
歳出	総務管理費	12,596	11,019	1,577
	施設管理費	36,226	57,613	-21,387
	事業費	33,252	3,396	29,856
	公債費	306,630	306,630	0
	諸支出金	112	48	64
	計	388,816	378,706	10,110

歳入歳出差引額	37,565	18,241	19,324
---------	--------	--------	--------

農業集落排水事業は、平成31年4月1日より公営企業会計へ移行するため、平成31年3月31日をもって従前の特別会計の会計年度を終了させ、打切決算を行いました。打切決算の状況は、歳入426,381千円、歳出388,816千円、差引37,565千円となりました。なお、差引残額37,565千円については、新年度の公営企業会計へ引き継ぎました。

主な事業として、福与処理施設機能強化工事（処理槽防食、通報装置等更新）80,190千円を実施しました。

加入率の状況は、新規加入が25戸で年度末の加入率は85.2%となりました。

公債費については、306,630千円を支出し、その財源として一般会計から301,683千円の繰入を行いました。また、建設改良のための財源として、新たに31,400千円の企業債借入を行い、企業債残高は2,643,455千円となっています。

公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽加入件数状況

平成31年3月31日

集合処理地区名	現況戸数	当年度の加入戸数	現在の加入戸数	加入率(%)	前年度加入率(%)	供用開始地区(供用開始年度)
(1) 公共下水道事業	1,831	23	1,585	86.6	85.7	古町・上新井・名子の一部 (平成10年度)
(2) 農業集落排水事業 ①上片桐下地区	648	6	595	91.8	91.5	上片桐下 (平成8年度)
②大島地区	554	7	457	82.5	82.1	大島と名子の一部 (平成12年度)
③名子南地区	287	8	243	84.7	83.6	下垣外・南方・古町中部・名子北部 (平成12年度)
④福与地区	163	1	135	82.8	82.2	福与 (平成13年度)
⑤上片桐上地区	240	3	182	75.8	74.6	上片桐上 (平成16年度)
(2) 農業集落排水事業 計 ①～⑤	1,892	25	1,612	85.2	84.6	
小計 (1) + (2)	3,723	48	3,197	85.9	85.2	
(3) 合併処理浄化槽設置	778	6	609	78.3	77.9	大島、上片桐の中央道より西側・名子、福与の一部・部奈・生東・その他集合処理不可能地区
合計 (1) + (2) + (3)	4,501	54	3,806	84.6	83.9	

下水道全体の加入率は84.6%と前年比0.7ポイントの増加となりました。

6 保養宿泊施設事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区分		年度	30年度	29年度	比較
歳入	施設使用料		486,925	494,948	-8,023
	基金利子		117	150	-33
	繰越金		43,561	34,054	9,507
	預金利子		0	0	0
	雑入		6,839	5,827	1,012
	繰入金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	計		537,442	534,979	2,463
歳出	総務費		21,963	20,822	1,141
	営業費		456,069	456,382	-313
	スポーツ施設運営費		13,550	14,064	-514
	財調積立金		117	150	-33
	計		491,699	491,418	281
歳入歳出差引額			45,743	43,561	2,182

(2) 業務別利用収入状況

(単位：千円)

業務 年度	宿泊宴会	レストラン	売店	入湯	その他	入湯税	収入額
23	289,566	90,355	57,560	31,212	26,284	18,139	513,115
24	292,882	90,146	53,808	31,429	26,462	17,982	512,709
25	285,263	87,869	54,779	30,718	24,994	17,685	501,308
26	271,887	89,210	49,822	30,949	28,457	17,524	487,849
27	287,065	88,660	54,357	31,369	31,924	17,672	511,047
28	286,915	85,687	48,761	31,944	32,918	18,023	504,248
29	284,968	80,477	47,157	34,921	32,017	15,408	494,948
30	281,553	76,867	47,455	33,947	32,030	15,073	486,925
23:24	3,316	-209	-3,752	217	178	-157	-406
24:25	-7,619	-2,277	971	-711	-1,468	-297	-11,401
25:26	-13,376	1,341	-4,957	231	3,463	-161	-13,459
26:27	15,178	-550	4,535	420	3,467	148	23,198
27:28	-150	-2,973	-5,596	575	994	351	-6,799
28:29	-1,947	-5,210	-1,604	2,977	-901	-2,615	-9,300
29:30	-3,415	-3,610	298	-974	13	-335	-8,023

(3) 施設利用者数調

施設名	利 用 者 数 (人)							
	23	24	25	26	27	28	29	30
宿 泊 者	18,966	19,320	18,679	17,040	17,992	18,612	18,135	17,734
入 湯 者	145,786	146,543	143,159	145,560	151,337	156,467	163,175	135,959
宴 会	14,598	14,260	14,294	13,724	14,410	13,077	13,186	12,392

(4) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	平成30年度	平成29年度	比 較
純 売 上 高 (A)		441,156	442,498	-1,342
売 上 原 価 (B)		125,545	131,985	-6,440
売上総利益 (C) (A-B)		315,611	310,513	5,098
販売費及び一般管理費 (D)		341,504	334,127	7,377
内 訳	給与・賃金等人件費	196,978	194,218	2,760
	広告宣伝費	4,949	2,763	2,186
	水道光熱費・燃料費	48,894	44,856	4,038
	消耗品費	15,476	17,157	-1,681
	減価償却費	32,356	32,926	-570
	修繕費	7,266	8,034	-768
	衛生費	4,393	4,628	-235
その他	31,192	29,545	1,647	
営業損益 (E) (C-D)		-25,893	-23,614	-2,279
営業外利益 (F)		2,208	7,084	-4,876
当期損益 (H) (E+F)		-23,685	-16,530	-7,155
前期繰越損益 (I)		-175,168	-158,638	-16,530
次期繰越損益 (J)		-198,853	-175,168	-23,685

清流苑利用者数の前年比は、宿泊者数・入湯・宴会利用者数について、全体で85.4%、入湯者数83.3%であり、一昨年入湯料金変更により特別町民還元無料入湯チケット発行が要因となっている。

収支状況は、企業会計により算定した損益計算書でみると、純売上高が前年比△1,342千円減額し、441,156千円。減価償却費を算入した営業損益△25,893千円、当期損益△23,685千円となり、次期繰越損益が△198,853千円となっています。

緊急工事として源泉ポンプ取替5,292千円等、施設修繕費用増。物価の上昇、全国的な少子高齢化、人口減に伴う旅行人口の減少、人手不足、働き方改革による人件費の対応等、経済状況を含め、経営の厳しさは増しています。

また、公営施設の役割と位置づけや、老朽化した施設について、運営当初からの減価償却費相当分は、将来の施設改修等を鑑み積立等をしておく必要がありますが、年度末の積立金は3億7千万円と備えは十分といえません。今後の方向性を踏まえ、将来計画の立案が喫緊の課題です。

まつかわの里施設 (一般会計分)

(1) 収支状況

(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	収 支
室内温水プール施設	13,516	40,107	-26,591
フォレストアドベンチャー	21,312	17,137	4,175
計	34,828	57,244	-22,416

(2) 利用者数

(単位：人)

施設名	23	24	25	26	27	28	29	30
温水プール	40,632	42,683	40,794	41,906	41,972	42,019	42,862	43,459
フォレストアドベンチャー	-	-	-	2,355	5,345	6,147	6,618	6,728

7 発電事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区分		年度		平成30年度	平成29年度	比較
		平成30年度	平成29年度			
歳入	発電収入			10,065	9,876	189
	繰入金			0	0	0
	繰越金			5,987	5,319	668
	計			16,052	15,195	857

歳出	事業費			6,189	5,482	707
	諸支出金			3,726	3,726	0
	計			9,915	9,208	707

歳入歳出差引額			6,137	5,987	150
---------	--	--	-------	-------	-----

(2) 施設諸元及び発電状況

施設名	内容	出力	発電	発電量	売電額
		(kW)	開始日	(kWh)	(円)
名子中央保育園 発電施設		30.0	H26.7.31	42,698	1,660,092
役場発電施設		40.0	H28.2.25	67,214	2,613,276
中学校発電施設		40.0	H28.3.30	66,387	2,581,121
中央小学校発電施設		35.5	H28.6.29	57,486	2,235,051
中央公民館発電施設		20.0	H28.10.30	25,103	976,000
合計				258,888	10,065,540

(3) 資金借入金及び返還の状況 (単位：円)

前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
	借入額	返済額	
66,411,625	0	3,726,036	62,685,589

松川町発電事業は、公共施設の屋根へ太陽光発電設備を建設し、再生可能エネルギー固定買価格取制度により発電収入を得ることを目的に、平成26年度に事業着手し、平成27年度に本会計を新設し、設備の所管替えと設備工事を行い、平成28年10月末から計画した5施設での発電を開始しました。

平成30年度は、発電収入が10,065千円になりました。経費は施設に係る電気料と保険料及び名子中央保育園太陽光発電設備点検の委託料の合計が202千円、また設備工事借入金3,726千円の資金返済を行ったことにより、差引6,137千円が利益となりました。

また、平成29年度事業利益5,987千円を、一般会計に繰出しを行いました。

なお、松川町太陽光発電事業を開始するにあたり、一般会計より73,395千円の長期借入を行っています。平成27年度から発電事業特別会計として経理し償還を開始しており、平成30年度末残高は62,686千円で、償還終了は令和17年度です。

IV 公営企業 水道事業会計

1 収益及び費用

(単位：千円)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	比較
営業収益	242,199	243,500	-1,301
営業費用	244,150	237,205	6,945
営業利益	-1,951	6,295	-8,246
営業外収益	40,357	38,726	1,631
営業外費用	16,249	23,111	-6,862
営業外利益(損失△)	24,108	15,615	8,493
経常収益	282,556	282,226	330
経常費用	260,399	260,316	83
経常利益	22,157	21,910	247
特別利益	308	0	308
特別損失(△)	104	262	-158
内 債権放棄分	0	0	0
収益合計	282,864	282,226	638
費用合計	260,503	260,578	-75
当年度純利益	22,361	21,648	713
未処分利益剰余金	225,914	203,553	22,361

水道事業は、町民生活に不可欠な生活用水を供給するとともに、産業活動にとっても重要な役割を果たしています。平成30年度は、給水戸数で20戸の増、給水人口で93人の減少となりました。給水状況は、年間総給水量122万4,926m³で、前年度と比較して0.5%の増となり、給水収益は、236,546千円で前年比1,298千円の増となっておりますが、加入負担金などその他営業収益の減収により、営業収益全体では前年比1,301千円の減となりました。また、営業費用は職員1名分の人件費が増えたこと等により前年比6,945千円の増となりました。

財政面では、収益的収支（消費税抜）において、収益合計が前年比638千円増の282,864千円、費用合計が前年比75千円減の260,503千円となりました。

その結果、純利益は22,361千円となり、当年度未処分利益剰余金が225,914千円となっております。

2 繰入金

(単位：千円)

区 分	収益的収入		資本的収入		
	営業収益 消火栓維持 管理負担金	営業外収益 一般会計補助金 (繰出基準内)	工事負担金	一般会計補助金	
				(繰出基準内)	(繰出基準外)
水源開発対策 (企業債利息・元金償還)	0	232	0	6,357	0
統合水道事業 (企業債利息・元金償還)	0	5,448	0	7,567	0
簡易水道事業 (企業債利息償還)	0	408	0	0	0
児童手当に要する経費	0	440	0	0	0
消 火 栓(維持管理・設置)	1,517	0	0	0	0
消 火 栓(工事負担金)	0	0	1,199	0	0
片桐ダム堰堤改良事業負担金	0	0	0	0	1,807
小 計	1,517	6,528	1,199	13,924	1,807
合 計	8,045		1,199	15,731	
総 計	24,975				

- ・償還元金及び支払利息の減少に伴い、元金及び利息に対する繰入金は減となっています。
- ・県の事業費増の影響で片桐ダム堰堤改良事業負担金が前年比499千円の増となっています。

3 水道使用料の収納状況

(単位：千円，%)

年 度	区 分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収 納 率 (%)	不納欠損処分 (千円)	過年度調定減 (千円)	収入未済額 (千円)
30	現年度分	255,437	251,768	98.6	0	0	3,669
	過年度分	6,232	3,774	60.6	0	0	2,458
	計	261,669	255,542	97.7	0	0	6,127
29	現年度分	254,035	250,305	98.5	0	0	3,730
	過年度分	5,510	3,008	54.6	0	0	2,502
	計	259,545	253,313	97.6	0	0	6,232

- ・水道使用料の収入未済額は昨年度に比べ105千円減少し、収納率が97.7%と0.1%アップしました。

V 財産に関する調書

1 財産の増減高および現在高

一般会計、特別会計計

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高			30度末現在高	比較増減率 (%)	
		増	減	差引			
公有財産	土 地 (㎡)	19,062,086	4,983	25,673	-20,690	19,041,396	-0.1
	行 政 財 産	436,125	483	1	482	436,607	0.1
	公 用 財 産	8,830	483	0	483	9,313	5.5
	公 共 用 財 産	427,295	0	1	-1	427,294	0.0
	普 通 財 産	18,625,961	4,500	25,672	-21,172	18,604,789	-0.1
	建 物 (延㎡)	71,912	3,227	355	2,872	74,784	4.0
	物 権 (㎡)	0	0	0	0	0	
	無体財産権 (件)	0	0	0	0	0	
	有価証券 (千円)	94	0	0	0	94	0.0
	出資による権利(千円)	165,157	4,300	0	4,300	169,457	2.6
物 品 (点)	140	2	1	1	141	0.7	
債 権 (千円)	73,000	0	0	0	73,000	0.0	
基 金 (千円)	2,939,778	151,444	161,837	-10,393	2,929,385	-0.4	

※端数調整のため整合しない場合がある

◇主な増減理由

- ・役場南側駐車場用地取得による公用財産の増（土地：+483㎡）
- ・旧ハローミヤ店舗跡地取得による普通財産の増（土地：+3,306㎡、建物：+1,222㎡）
- ・山林取得による普通財産の増（土地：+803㎡）
- ・国土調査の成果に伴う山林（普通財産）の減（土地：△25,419㎡）
- ・屋内温水プールに係る建物計上漏れ分（建物：+1,575㎡）
- ・旧国土交通省官舎の区分等誤りの修正（行政財産→普通財産）349㎡
- ・一般社団法人南信州まつかわ観光まちづくりセンターへの出資による権利の増4,300千円
- ・基金29年度末現在高の修正（次ページに詳細）

平成30年度 基金増減一覧表（財産に関する調書付表）

（単位：円）

会計	基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高					決算年度末 現在高	備考
			増			減	計		
			新規積立金	利子	増計	取崩し			
一般会計	財政調整基金	1,090,337,789	5,986,852	411,885	6,398,737	-81,878,138	-75,479,401	1,014,858,388	
	土地開発基金	84,210,090	0	26,129	26,129	0	26,129	84,236,219	
	奨学基金	49,721,696	14,208,000	10,555	14,218,555	-14,208,000	10,555	49,732,251	
	ふる里基金	106,092,015	0	10,815	10,815	-2,132,000	-2,121,185	103,970,830	
	減債基金	207,302,025	0	41,403	41,403	0	41,403	207,343,428	
	地域福祉基金	215,394,478	0	143,110	143,110	0	143,110	215,537,588	
	公共施設等整備基金	506,369,542	0	252,995	252,995	-44,675,600	-44,422,605	461,946,937	
	ふるさと水と土保全事業基金	10,175,123	0	1,017	1,017	0	1,017	10,176,140	
	特養松川荘施設管理運営基金	68,040,898	0	13,607	13,607	0	13,607	68,054,505	
	くだもの里まつかわ応援基金	62,459,250	30,000,000	12,857	30,012,857	-18,943,108	11,069,749	73,528,999	
	自治振興基金	42,403,095	571,800	7,642	579,442	0	579,442	42,982,537	
	鉾源泉整備基金	0	4,622,400	458	4,622,858	0	4,622,858	4,622,858	新規開設
	計	2,442,506,001	55,389,052	932,473	56,321,525	-161,836,846	-105,515,321	2,336,990,680	
特別会計	国保基金	125,188,463	95,000,000	5,518	95,005,518	0	95,005,518	220,193,981	
	保養宿泊施設基金	370,033,774	0	116,847	116,847	0	116,847	370,150,621	
	介護保険支払準備基金	2,049,393	0	206	206	0	206	2,049,599	
	計	497,271,630	95,000,000	122,571	95,122,571	0	95,122,571	592,394,201	
合計	2,939,777,631	150,389,052	1,055,044	151,444,096	-161,836,846	-10,392,750	2,929,384,881		

・財政調整基金において、過年度の利子計算漏れがありました。そのため前年度末現在高を修正しました（11,742円の増）。

VI 定額基金運用状況

定額基金の運用については、基金から直接貸し付けや当該基金に償還させるなど、歳入歳出予算と関係なく経理されるため、その運用状況について審査意見を付すものです。

1 松川町奨学資金貸付基金

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高		30年度末現在高
		増	減	
現金預金	11,890,696	4,498,555	9,720,000	6,669,251
債 権 (貸付金)	37,831,000	9,720,000	4,488,000	43,063,000
合 計	49,721,696	14,218,555	14,208,000	49,732,251

基金の総額は、前年度末現在高49,721,696円から現金預金が5,221,445円減少し、貸付金が5,232,000円増加したため、30年度末現在高は49,732,251円となっている。

奨学資金貸付金は、前年度末現在高37,831,000円で、当年度は20人に9,720,000円の貸付けを行った。また4,488,000円の返済があったので、30年度末現在額は43,063,000円となっている。

なお、償還金の滞納は年度末で4名の215,000円発生しています。

2 松川町土地開発基金

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高		30年度末現在高
		増	減	
現金預金 (円)	84,210,090	26,129	0	84,236,219
土 地	面積(m ²)			0
	金額(円)			0
合 計 (円)	84,210,090	26,129	0	84,236,219

土地開発基金は、公共用地の先行取得を目的に昭和46年に設置されましたが、平成21年以来運用されることはなく、全て現金預金で保管されています。平成30年度中の増加額26,129円は、運用利子の繰入です。当基金については、同様の目的で松川町土地開発公社が設置運営されており、一定の役割を果たしたものと思われま。

VII 參考資料

1 平成30年度 歳入・歳出決算総括表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	予 算 額					決 算 額							
	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比 %	歳入	予算額に 対する比 率%	構成比 %	歳出	予算額に 対する比 率%	構成比 %	差引額	
一 般 会 計	6,000,000,000	424,832,000	96,138,000	6,520,970,000	59.2	6,399,535,199	98.1	60.6	6,059,587,236	92.9	60.1	339,947,963	
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,305,000,000	101,178,000	0	1,406,178,000	12.8	1,320,499,783	93.9	12.5	1,311,072,711	93.2	13.0	9,427,072
	後期高齢者医療	157,306,000	6,355,000	0	163,661,000	1.5	162,869,361	99.5	1.5	161,985,957	99.0	1.6	883,404
	介護保険事業	1,263,301,000	58,726,000	0	1,322,027,000	12.0	1,330,126,718	100.6	12.6	1,305,906,459	98.8	12.9	24,220,259
	公共下水道事業	584,952,000	-38,305,000	27,000,000	573,647,000	5.2	375,078,095	65.4	3.5	358,086,211	62.4	3.5	16,991,884
	農業集落排水事業	466,958,000	12,122,000	0	479,080,000	4.3	426,380,858	89.0	4.0	388,815,582	81.2	3.9	37,565,276
	保養宿泊施設事業	527,000,000	8,111,000	0	535,111,000	4.9	537,442,505	100.4	5.1	491,699,800	91.9	4.9	45,742,705
	発電事業	9,320,000	5,987,000	0	15,307,000	0.1	16,052,392	104.9	0.2	9,915,766	64.8	0.1	6,136,626
	小 計	4,313,837,000	154,174,000	27,000,000	4,495,011,000	40.8	4,168,449,712	92.7	39.4	4,027,482,486	89.6	39.9	140,967,226
合 計	10,313,837,000	579,006,000	123,138,000	11,015,981,000	100.0	10,567,984,911	95.9	100.0	10,087,069,722	91.6	100.0	480,915,189	

2 平成30年度 一般会計歳出節別決算表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計	構成比%
1 報酬	33,379,200	4,451,606	4,837,500	10,000	0	6,262,000	40,000	45,000	27,671,000	8,811,367	0	0	0	85,507,673	1.4
2 給料	7,901,100	104,742,557	105,569,073	29,222,400	0	19,520,200	20,716,100	28,983,300	0	41,711,700	0	0	0	358,366,430	5.9
3 職員手当等	16,755,118	125,575,709	47,212,946	14,701,691	0	10,808,110	11,539,569	15,771,421	0	21,389,428	0	0	0	263,753,992	4.4
4 共済費	14,713,440	78,124,932	30,421,255	8,925,201	0	7,477,911	10,333,991	9,153,420	7,591,555	13,031,500	0	0	0	179,773,205	3.0
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 賃金	2,298,500	22,213,720	180,251,440	12,340,384	50,946	12,144,287	36,008,300	9,051,680	2,738,992	110,289,767	0	0	0	387,388,016	6.4
8 報償費	0	2,872,912	6,358,000	60,000	0	4,891,041	4,770,510	0	12,546,000	9,524,626	0	0	0	41,023,089	0.7
9 旅費	364,160	1,297,860	281,660	36,960	5,000	276,307	1,395,190	26,000	278,000	4,900,705	0	0	0	8,861,842	0.1
10 交際費	30,960	825,867	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	856,827	0.0
11 需用費	984,226	37,346,447	65,281,069	7,378,425	0	6,604,551	31,442,661	18,186,575	10,815,297	84,784,900	2,300	0	0	262,826,451	4.3
12 役務費	0	24,173,456	2,715,984	3,379,802	6,480	923,061	6,135,290	157,036	1,311,571	9,853,700	0	0	0	48,656,380	0.8
13 委託料	1,854,862	99,521,312	38,215,973	123,498,577	0	35,780,847	59,671,884	55,777,104	21,813,600	45,600,492	129,600	0	0	481,864,251	8.0
14 使用料及び賃借料	1,036,800	53,644,095	9,628,449	2,293,516	0	5,557,381	7,139,481	8,274,866	3,095,561	45,112,381	0	0	0	135,782,530	2.2
15 工事請負費	0	7,714,109	14,773,320	0	0	42,325,200	7,428,772	366,100,800	160,650,000	90,677,800	0	0	0	689,670,001	11.4
16 原材料費	0	0	0	0	0	80,395	0	432,788	0	443,983	0	0	0	957,166	0.0
17 公有財産購入費	0	10,290,000	33,490,000	0	0	0	0	3,239,678	0	0	0	0	0	47,019,678	0.8
18 備品購入費	1,490,400	2,373,668	2,082,035	132,948	0	1,263,600	20,353,118	598,644	5,713,200	24,204,019	0	0	0	58,211,632	1.0
19 負担金補助及び交付金	735,555	101,398,742	254,946,012	195,585,180	1,099,500	66,755,797	63,742,109	10,329,600	178,627,630	20,394,081	0	0	0	893,614,206	14.7
20 扶助費	0	0	637,676,627	703,120	0	0	0	0	0	12,021,964	0	0	0	650,401,711	10.7
21 貸付金	0	0	241,124	0	0	1,375,000	0	0	0	0	0	0	0	1,616,124	0.0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	9,585,048	0	0	0	0	0	9,585,048	0.2
23 償還金利子及び割引料	0	7,959,002	3,122,264	52,000	0	0	0	0	0	0	477,976,334	0	0	489,109,600	8.1
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	72,300,000	0	0	0	0	0	0	72,300,000	1.2
25 積立金	0	42,082,694	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,082,694	0.7
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
27 公課費	0	205,400	0	0	0	0	0	0	227,000	8,200	0	0	0	440,600	0.0
28 繰出金	0	26,129	328,525,530	33,871,631	0	301,683,000	0	183,096,000	2,715,800	0	0	0	0	849,918,090	14.0
合計	81,544,321	726,840,217	1,765,630,261	432,191,835	1,161,926	523,728,688	353,016,975	718,808,960	435,795,206	542,760,613	131,900	477,976,334	0	6,059,587,236	100.0

3 平成30年度 特別会計歳出節別決算表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区分	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	保養宿泊施設事業	発電事業	合計	構成比%
1 報酬	84,500	0	0	25,000	0	7,500	0	117,000	0.0
2 給料	0	0	13,446,000	9,078,000	0	7,314,900	0	29,838,900	0.7
3 職員手当等	0	0	9,024,731	5,855,848	0	7,157,465	0	22,038,044	0.6
4 共済費	270,686	0	5,083,064	2,677,648	0	21,033,025	0	29,064,423	0.7
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 賃金	1,854,492	0	14,029,147	0	0	164,634,300	0	180,517,939	4.5
8 報償費	0	0	1,400,000	0	0	1,818,274	0	3,218,274	0.1
9 旅費	6,000	0	0	57,150	0	132,540	0	195,690	0.0
10 交際費	0	0	0	0	0	13,118	0	13,118	0.0
11 需用費	1,005,296	241,264	2,672,416	9,359,633	16,959,693	213,205,869	97,327	243,541,498	6.0
12 役務費	4,744,486	928,415	5,383,069	287,940	16,366,956	20,854,533	73,151	48,638,550	1.2
13 委託料	15,738,332	452,520	43,717,036	127,365,611	4,143,444	6,955,976	32,400	198,405,319	4.9
14 使用料及び賃借料	0	0	7,419,643	1,314,887	772,291	7,281,503	0	16,788,324	0.4
15 工事請負費	0	0	0	1,677,240	32,268,520	5,292,000	0	39,237,760	1.0
16 原材料費	0	0	0	10,691	3,326	0	0	14,017	0.0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
18 備品購入費	0	0	555,388	0	0	0	0	555,388	0.0
19 負担金補助及び交付金	1,180,536,400	160,356,158	1,179,458,411	248,770	20,000	3,765,400	0	2,524,385,139	62.7
20 扶助費	0	0	635,499	0	0	0	0	635,499	0.0
21 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
23 償還金利子及び割引料	11,827,001	7,600	23,081,849	196,070,293	306,741,752	0	0	537,728,495	13.4
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
25 積立金	95,005,518	0	206	0	0	116,847	0	95,122,571	2.4
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
27 公課費	0	0	0	4,057,500	11,539,600	32,116,550	0	47,713,650	1.2
28 繰出金	0	0	0	0	0	0	9,712,888	9,712,888	0.2
合計	1,311,072,711	161,985,957	1,305,906,459	358,086,211	388,815,582	491,699,800	9,915,766	4,027,482,486	100.0

4 平成30年度 歳出節別決算額対前年度比較表

(単位：円)端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	一 般				特 別				合 計				年度比 較% (B)/(A)
	平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額 (A)	構成比%	金 額 (B)	構成比%	
1 報 酬	85,092,516	1.3	85,507,673	1.4	133,800	0.0	117,000	0.0	85,226,316	0.8	85,624,673	0.8	100.5
2 給 料	349,457,940	5.3	358,366,430	5.9	30,063,600	0.7	29,838,900	0.7	379,521,540	3.4	388,205,330	3.9	102.3
3 職 員 手 当 等	255,487,127	3.9	263,753,992	4.4	21,327,147	0.5	22,038,044	0.6	276,814,274	2.5	285,792,036	2.8	103.2
4 共 済 費	172,968,178	2.6	179,773,205	3.0	28,162,174	0.7	29,064,423	0.7	201,130,352	1.8	208,837,628	2.1	103.8
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
7 賃 金	374,514,965	5.7	387,388,016	6.4	173,517,282	4.0	180,517,939	4.5	548,032,247	5.0	567,905,955	5.6	103.6
8 報 償 費	60,676,258	0.9	41,023,089	0.7	3,087,774	0.1	3,218,274	0.1	63,764,032	0.6	44,241,363	0.4	69.4
9 旅 費	7,696,139	0.1	8,861,842	0.1	231,080	0.0	195,690	0.0	7,927,219	0.1	9,057,532	0.1	114.3
10 交 際 費	916,584	0.0	856,827	0.0	0	0.0	13,118	0.0	916,584	0.0	869,945	0.0	94.9
11 需 用 費	257,455,634	3.9	262,826,451	4.3	261,054,821	6.1	243,541,498	6.0	518,510,455	4.8	506,367,949	5.0	97.7
12 役 務 費	47,975,602	0.7	48,656,380	0.8	45,399,179	1.0	48,638,550	1.2	93,374,781	0.9	97,294,930	1.0	104.2
13 委 託 料	450,619,836	6.9	481,864,251	8.0	266,995,244	6.2	198,405,319	4.9	717,615,080	6.6	680,269,570	6.7	94.8
14 使用料及び賃借料	133,856,843	2.0	135,782,530	2.2	16,210,531	0.4	16,788,324	0.4	150,067,374	1.4	152,570,854	1.5	101.7
15 工 事 請 負 費	961,863,312	14.6	689,670,001	11.4	14,053,344	0.3	39,237,760	1.0	975,916,656	9.0	728,907,761	7.2	74.7
16 原 材 料 費	835,708	0.0	957,166	0.0	4,352	0.0	14,017	0.0	840,060	0.0	971,183	0.0	115.6
17 公 有 財 産 購 入 費	9,517,698	0.2	47,019,678	0.8	0	0.0	0	0.0	9,517,698	0.1	47,019,678	0.5	494.0
18 備 品 購 入 費	78,520,005	1.2	58,211,632	1.0	1,043,376	0.0	555,388	0.0	79,563,381	0.7	58,767,020	0.6	73.9
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,003,955,756	15.2	893,614,206	14.7	2,759,109,850	64.1	2,524,385,139	62.7	3,763,065,606	34.5	3,417,999,345	33.9	90.8
20 扶 助 費	648,894,209	9.9	650,401,711	10.7	18,019,895	0.4	635,499	0.0	666,914,104	6.1	651,037,210	6.5	97.6
21 貸 付 金	9,391,826	0.1	1,616,124	0.0	0	0.0	0	0.0	9,391,826	0.1	1,616,124	0.0	17.2
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	76,198,743	1.2	9,585,048	0.2	0	0.0	0	0.0	76,198,743	0.7	9,585,048	0.1	12.6
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	575,571,086	8.7	489,109,600	8.1	535,016,761	12.4	537,728,495	13.4	1,110,587,847	10.2	1,026,838,095	10.2	92.5
24 投 資 及 び 出 資 金	68,000,000	1.0	72,300,000	1.2	0	0.0	0	0.0	68,000,000	0.6	72,300,000	0.7	106.3
25 積 立 金	159,512,662	2.4	42,082,694	0.7	70,188,982	1.6	95,122,571	2.4	229,701,644	2.1	137,205,265	1.4	59.7
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
27 公 課 費	323,800	0.0	440,600	0.0	49,705,900	1.2	47,713,650	1.2	50,029,700	0.5	48,154,250	0.5	96.3
28 繰 出 金	801,837,491	12.2	849,918,090	14.0	10,856,821	0.3	9,712,888	0.2	812,694,312	7.5	859,630,978	8.5	105.8
合 計	6,591,139,918	100.0	6,059,587,236	100.0	4,304,181,913	100.0	4,027,482,486	100.0	10,895,321,831	100.0	10,087,069,722	100.0	92.6